

維持管理の大学発の資格「道守」に関するアンケート調査

長崎大学大学院工学研究科 正会員○田中徹政 フェロー会員 高橋和雄
正会員 松田浩 宮崎大学工学部 正会員 森田千尋

1. まえがき

平成 20 年度から養成を始めた“道守”養成ユニットによる道守補、特定道守および道守の実質人数は約 200 人に達した。平成 27 年に認定者の名簿を作成しており、これから組織化、支部の結成等を目指している。認定者の活動、活用および意向等はこれまで把握されていない。そこで、道守認定者の属性、道守としての活動（主としてボランティア活動）、道守の技術者としての活動、道守養成講座の今後の受講希望、道守関係の情報入手、道守のネットワーク化、道守の資格認定の評価および道守養成講座の今後について、アンケート調査を実施した。本稿では、アンケート調査結果の概要を報告する。

2. アンケート調査の概要

「道守の活動、活用、これからのアンケート調査」と題するアンケートを道守認定者（道守補、特定道守および道守、ここでは、最上位の資格を認定者の資格とする）に対して実施した。道守認定者 199 人に郵送で配布し、平成 27 年 11 月 25 日から平成 28 年 1 月 7 日にかけて郵送、FAX、メール、持参等で回収した。回収率は 74.8%で、資格別にみると上位の資格の方の回収率が高い。

3. 回答者の属性

回答者の年齢構成は 40 歳代 33.8%、50 歳代 25.7%、30 歳代 20.9%と現役が多い。男性が 98%を占め、男性の割合がきわめて高い。所属の業種分類では建設業が 43%で最も多く、次いで建設コンサルタント業 24%、県・市町の職員 22%となっている。道守を資格別にみると、道守補 73%に比べて、特定道守 20%、道守 7%で両コースの認定者の人数はまだ少ない。認定者の主たる活動地区は場所を県内の振興局や維持事務所単位で見ると、長崎、県央および県北は一定数確保されているが、島嶼部ではまだ少ない。道守が認定された民間資格と同じ点検・診断に関する他の資格の取得状況を調べると地域の建設業関係者の資格取得者は少ない。地域の建設業関係者にとって道守は維持管理に関する優位な資格といえる。維持管理関係以外の資格では、建設業にかかわる 1 級および 2 級土木施工管理技士等の資格を建設業と行政関係者も取得している。

4. 道守としての活動の実績

4 年毎の道守資格の更新条件としている活動項目について、直近の 1 年半の活動について調べたところ、「道路愛護団体、自治会等による道路パトロールもしくは清掃活動」と「維持管理に関する講演会への参加」が一般的で 60%程度である。次いで、技術者としてボランティアで参加している「長崎県が実施する三者合同橋梁点検および同防災・トンネル点検へ参加」となっている。「道守ポータルもしくは道守シートによるインフラ構造物の異常の通知」については、「通報した」は 18%で道守補以上の通報者は少ない。通報の回数はかなりあることから、通報回数が多い熱心な認定者がいることを示している。

5. 道守の技術者としての活用

平成 27 年 1 月に道守が国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」に登録されたことについては、71%が「知っている」。国土交通省が平成 27 年度から導入している「簡易公募型競争入札方式及びプロポーザル方式（コンサルタント業）」において担当技術者に道守が含まれていることに関しては、「知っている」が 31%でまだあまり知られていない。県内独自の取り組みとして、長崎県総合評価落札方式（工事）において、社会貢献で評価されていることについては、「知っている」が 56%とかなり知られている。平成 26 年度から導入されている（公財）長崎県建設技術センターによる制限付一般競争入

札「長崎県市町定期点検業務委託」については、「知っている」は33%、長崎県総合評価落札方式(工事)における道守の活用検討については「知っている」は24%でともにあまり知られていない。道守の資格で公共工事の業務(コンサルタント業)もしくは工事(建設業)で受注した実績については、「ある」が対象外の県・市町の職員の業種を除くと9%で、この時点では少ない。

6. 道守認定者間のネットワーク(仮称 ME 道守長崎)の結成

道守認定者のネットワーク(組織化)の必要性を聞いた結果では、「必要でない」は1.4%ときわめて少ない。しかし、「必要である」と「活動内容次第でどちらともいえない」が約48%でほぼ同じである。活動計画を十分議論してから組織化を進める必要があることを示している。もし、道守のネットワークが結成された場合にどのような活動を期待するかについて複数回答で聞いたところ、フォローアップ研修、インフラ長寿命化センター・長崎県との連携、現場見学会の開催、情報交換、技術相談・技術指導が上位5位を占める。

7. 道守の資格認定に関する自己評価

現在保有の道守の資格認定後に、道守がどのように個人や所属する組織に役立ったかを複数回答で聞いた結果、「維持管理に関する情報の収集」が37%、「業界内、県や市町等、大学との人のネットワーク」が30%を超えるが、全体的に役立ったとする割合はまだ低い。道守の資格を取得したことに対しては、図-1のように「良かった」とする回答が74%を占め、肯定されている。現在の道守の資格や活動に対して満足しているかどうかを聞いたところ、図-2に示すように「やや満足している」が最も多い。現時点では、道守資格を活用した活動の場が少ないことを反映していると推察される。

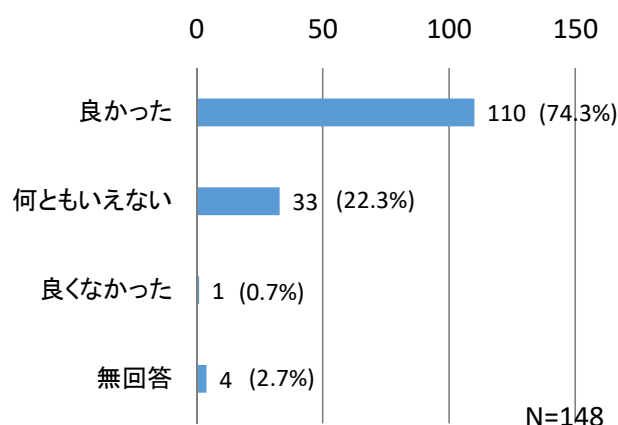


図-1 道守の資格認定の評価

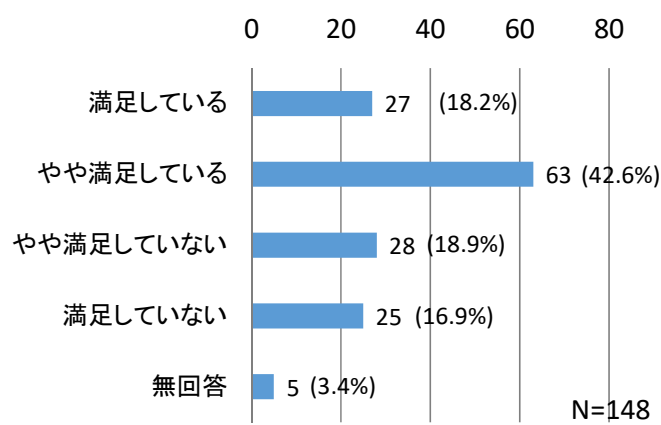


図-2 道守の満足状況

8. 道守養成講座の今後

長崎県内の維持管理に関する業務や工事の量からみて、現在の道守認定者数の過不足について聞いたところ、「不足している」とする回答が43%で最も多い。養成講座の今後の継続については、「現状の養成人数で継続する」が47%、「現状よりも養成人数を増やして継続する」が43%で、今後の継続を望んでいる。

養成講座の実施や資格更新のために、実費を受講者や認定者に負担してもらうことに対する賛否については、「賛成」が59%となっている。道守養成講座を県外で開催するニーズがあることを説明したうえで、県外での道守養成講座開催について聞いたところ、県外で「開催してもよい」が81%を占める。

9. まとめ

本アンケート調査の結果より、道守としての活動内容、技術者としての活用、認定者への情報提供、道守の組織化、道守としての自己評価、今後の道守養成講座の実施について多くの貴重な知見が得られた。本アンケートの結果を踏まえて、道守の活用、道守の組織化、研修の在り方を検討する予定でいる。ご多用な折に、アンケート調査にご協力して頂いた認定者の皆様に感謝いたします。